

平成 19 年 12 月 25 日

C 府 省 (庁)

高年齢者雇用に係るヒアリングについて

1 C府省(庁)の職員数等の状況

○職員数 総数	約 54,300 人
本省 (1カ所)	約 3,000 人
施設等機関 (46カ所)	約 11,100 人
地方支分部局 (837カ所)	約 23,200 人
外局 (315カ所)	約 16,800 人
外局 (1カ所)	約 100 人

※概数であり合計は一致しない。

○職種 合計 11 の俸給表 (指定職を除く)

行政職 (一)、行政職 (二)、専門行政職、海専職 (二)

教育職 (一)、教育職 (二)、研究職、福祉職

医療職 (一)、医療職 (二)、医療職 (三)

2 雇用と年金の連携の在り方

- ・ 年金支給年齢に応じて、定年退職年齢を段階的に延長することが必要なのではないか。
- ・ 再任用を義務化とすることは、新規採用抑制による年齢構成上の問題、職員の能力資質等の観点から困難。限られた枠内で合理的基準を設け選考するとしても相当な混乱が生じかねないのではないか。
- ・ 職員個々に事情が異なることから、定年年齢の (段階的) 延長と、定年年齢未満で退職する者の再任用の方途の設定など複数の選択肢を併用することが必要ではないか。

3 高年齢者雇用に伴う問題

- ・ 新規採用抑制に繋がりがねないため、空白となる年代を調整する措置は考えられないか。
- ・ 高年齢者の状況に応じて、適切に職務の設定を行うことが可能か。

4 60歳から65歳までの職員 (非幹部) の処遇上の問題

- ・ 給与システムの構築、処遇等については、高年齢者雇用に係る民間企業の状況を踏まえて検討する必要があるのではないか。
- ・ 高年齢者の状況に応じて、適切に職務の設定を行うことが可能か。(再掲)

平成19年12月25日

C 府 省 (庁)

1. 高齢者についての退職者の管理の状況、今後の見込み
 - ・ 退職勧奨者数（級別・年齢別）の現状と今後の見込み
平成18年度の勧奨退職者数は395人（級別・年齢別は集計していない）
 - ・ 60歳定年退職者数（級別）の現状と見込み
平成18年度の定年退職者数は605人
※定年退職者の数であり、定年年齢が60歳以外の退職者（医師等）も含まれる（級別は集計していない）
 - ・ 再就職先のジャンル別数状況（勧奨退職・定年退職別）
別紙1参照
 - ・ 年齢別階層別職員数と今後の推移
別紙2参照
2. 再任用の実施状況及び問題点
 - ・ 昨年度の再任用に係る希望者数（当初・最終）
平成19年度の再任用を行うに当たって実施した希望調査により再任用を希望した者 当初：42人 最終：51人
 - ・ 昨年度1年間の再任用実績（級別数、官職、常勤・短時間の別）
別紙3参照
 - ・ 職員の再任用先の希望と実際の再任用との差異（昨年度実績）
平成19年度の再任用を行うに当たって、再任用を希望した者51人に対し、実際の再任用者は19人
 - ・ 再任用に際しての職員から出される不服
現段階では特に聞いていない。
 - ・ 再任用に当たっての問題点（定員、給与費、処遇その他）
 - ① フルタイム勤務職員については、定員の枠内での採用となることから、職種によっては希望どおり採用できないことがある。また、定員の枠内での採用となることから、若い人を優先的に採用することとなり、再任用がなかなか進まない。
 - ② 技能・労務職員（行（二））については、昭和59年度以降、採用抑制職種となっていることから、再任用は困難である。
 - ③ 再任用前後の給与格差が大きい。
 - ④ 短時間勤務者については、勤務条件（所得、宿舍、保険、年金等）から希望者は寡少である。

再就職状況について

平成17年8月16日から18年8月15日までの1年間に当省課長・企画官相当職以上で退職した職員の再就職の概況は次のとおりです。

府省等名	府省別計	国又は地方公共団体の機関	独立行政法人	特殊法人	認可法人	財団法人	社団法人	学校法人・社 会福祉法人・ 宗教法人・医 療法人			その他 営利法人	自営業	その他
								その他の非 営利法人	営利法人	その他			
C府省(庁)	110		19		1	31	22	8	23	3		3 (1)	
自己都合退職	1								1				
勸奨退職	101		18		1	26	20	8	21	3		3 (1)	
定年退職	9		1			5	2		1				

注1) 「国又は地方公共団体の機関」は、再任用制度により国家公務員として勤務する場合及び顧問等として退職した府省に勤務する場合を含みません。

注2) 「その他の非営利法人」とは、国立大学法人、大学共同利用機関、特定非営利活動法人、中間法人、協同組合、共済組合等をいいます。

注3) 「その他」には他の再就職先区分に分類されない再就職のほか、再就職していない退職者、再就職先が不明な退職者、再就職していない退職者、再就職先
の不明な退職者等の人数については()内に内数として表示しています。

(別紙2)

年齢別職員構成人数

年齢	49歳 以下	50歳	51歳	52歳	53歳	54歳	55歳	56歳	57歳	58歳	59歳	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳	66歳 以上	計
合計	40,348人	1,501人	1,421人	1,515人	1,220人	1,134人	1,111人	1,124人	987人	985人	1,021人	943人	521人	22人	23人	23人	18人	21人	53,938人

※平成19年7月1日現在の現員で、平成21年3月31日時点の年齢で整理したものの。

平成18年度における再任用の状況

	俸給表	職務の級	常勤・短時間の別	官職
1	行一	3	常勤	係員
2	行一	3	短時間(32h)	専門官付
3	行一	3	短時間(32h)	主任
4	行一	3	短時間(24h)	主任
5	行一	3	短時間(24h)	主任
6	行一以外	2	短時間(24h)	係員
7	行一以外	2	常勤	教官
8	行一以外	1	常勤	専門職